

主食用米作付は東北4県で増加傾向

～本年産米の作付動向 加工用米や輸出用米も

農水省は2月末に水稻作付動向について第1回目の中間的取組状況を発表している。本年度より国の直接的な関与を伴った減反制度が廃止となり都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会単位での作付取組に移行するため各自治体の動きが注目されている。第1回目の中間結果では主食用米の作付動向において昨年度比較で作付の増加傾向にあると答えた県は6つ、前年並みは36都道府県、減少傾向と答えた府県は5つとなった。まず、増加傾向にあると答えた県は青森・岩手・秋田・福島・鳥取・山口となっており水稻主体の県だ。青森は事前契約により業務用の引き合いが強く需要拡大が見込まれる対応との事。福島の場合は震災復興で徐々に水田が回復しているため増加に転じていると見受けられる。一方で29年産実績よりも主食用で減少すると回答した府県は千葉、大阪、和歌山、高知、鹿児島だ。大阪を除いた県は園芸や畑作が強い県で水稻作は自然減の動向と捉えられるだろう。

千葉県農業再生協議会は

これまで生産数量目標の設定に用いられていた全国に占める県産米の割合と実際の需要実績割合に開きがあるため「調整シェア」を採用して3年間かけて調整していく方針。結果、今年は昨年実績に比べて主食用は約3万トン少ない目標値となった。主食用米の作付が減少するに対しても飼料用米やWCS、新市場開拓用米の作付を増加目標にしている。

主食用米の作付が増える一方で水田を利用した戦略作物が逆に減少傾向であると報告している県の傾向を見ると岩手と山口以外は飼料用米が減少すると回答したケースが目立つ結果となっている。これは29年産の主食用米において1俵当たりの単価が上昇しているため反収や補助金申請の煩わしさを考えると本年度は飼料用米の作付ではなく主食用米を生産した方が利益はあがると踏んだ生産者が多いという事だろうか。減反廃止とこの相場観を好機と捉え、飼料用専用品種を作付せずにいつでも主食用米の生産に切替出来る体制を取っていた生産者の動きが形に現れたと伺える。その他の今年の傾向として注目される点としては加工用米と新市場開拓用米（輸出用米）が増加すると回答した例が多いことだ。これは、国策として農産加工品を含めた農産物の輸出増大を掲げており、その中でコメは国内市場が縮小していく中で新たな販路開拓のために輸出に対して助成をする方針が打ち出されておりその動きが形に現れたものだと理解出来る。輸出用米においては輸出実績がある業者の公表やマッチングフェア等のイベントが始まっているが輸出業者はまだ多くなく、販路開拓もこれから歩き始めたところにて各産地も探し探りの動きのようだ。田を遊ばせるよりも減反廃止を契機に作付したいとする生産者の意向に応え、販路確保のため輸出業者と提携しこそ早く手をつけておきたいという生産者の声も聞かれている。生産数量目標値に対して未達であった新潟・茨城・千葉県内の動きや第1回目の中間報告を見た各産地の生産者は今後どういう考え方で行動するのか、減反廃止の結果の行く末について今後とも注視していきたい。

主食用米増産傾向にある戦略作物の動向							
	飼料用米	加工用米	WCS	新市場開拓米	麦	大豆	備蓄米
青 森	↓	↓	↓	↑	→	↑	↓
岩 手	→	→	→	↑	→	→	↓
秋 田	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↓
福 島	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↓
鳥 取	↓	→	→	—	→	→	↓
山 口	↑	↑	↓	↑	↑	↑	—

主食用米減産傾向にある戦略作物の動向							
	飼料用米	加工用米	WCS	新市場開拓米	麦	大豆	備蓄米
千 葉	↑	→	↑	↑	→	→	→
大 阪	→	—	—	—	→	→	—
和 歌 山	→	—	→	—	→	→	—
高 知	→	→	→	—	↓	→	→
鹿 児 島	→	↑	↑	↑	↑	→	—

↑は増加傾向 ↓は減少傾向 →は前年並み 農水省調べH30.1月末現在

北陸豪雪被害の現状～福井・石川～

北陸地方を襲った強い寒気に伴う記録的な豪雪は、大きな被害をもたらした2月上旬の大雪から既に約1か月半が経過した。特に被害の大きかった福井、石川について、当地で商売されている得意先日栄商事株式会社、株式会社フクムラに現状を拝聴した。

農業分野における被害については、特に農業用ビニールハウス（以下、ハウス）の倒壊が深刻であった。2月7日に37年振りの積雪量（140cm超）を記録した福井県では、県内3,700棟の内、4分の1を超える1,032棟の倒壊が確認されている（3/8現在）。また石川県でも2,200棟が損壊を受け、この内1,700棟が倒壊を確認（3/20現在）。これは1月から続く大雪により、現場では農道など細い道の除雪が追い付かず、ハウスに近づく事が出来ないまま降り積もった雪の重みで後日損壊したハウスも含まれる。同地では昨年10月の台風でもハウス被害を受けている農家も少なくない為、この半年間での被害は甚大である。ご存知の通り、特にこの3月は春植え作物の苗作りの時期に当たり、本来で言えば育苗培土、肥料などの出荷最盛期ともなる。但し今年においては、苗作りの準備をする以前にハウスの施工が間に合わない問題に直面している。具体的にはハウスの部品（特に骨材）が足りない上、施工業者がマンパワー不足となっており、春の作付けを控え日増しに深刻さが鮮明化している。

国はハウス再建の支援策として、中心的な担い手農家（認定農業者）を対象にハウス資材（パイプ類等）を購入する費用を補助する制度を実施しており、農家の実質的な負担は3割ともいわれている。また非対象者であっても農家負担4割、ビニール破損のみでも修繕費の農家負担5割とのことである。その他支援策含めた詳しい情報は、農林水産省がこの大雪による被災農林漁業者に対し支援対策を実施している。

※農林水産省 HP : <http://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/bunsyo/saigai/180316.html>

今回の取材は3月中旬に行い、流石に雪は殆ど解けていたが、そこかしこで損壊したハウスを見かけた。ハウス再建のタイミングに因っては産地全体の問題にもなりかねず、1日でも早い復旧を心から願う。（名古屋支店）



倒壊したビニールハウス



国道8号線で立ち往生したトラック

東京では例年よりも一週間ほど早く桜が満開を迎える、当社本店事務所のある半蔵門周辺では名所の千鳥ヶ淵へお花見に向かう人、お花見をしながら公園でお昼ごはんを食べる人などが多くみられました。花散らしの雨もなく、長くお花見が楽しめそうですね。もうしばらく、春を楽しめそうです。

編集事務局：南部、助川

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>